

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月24日

計画の名称	太地町防災まちづくりの推進（防災・安全）											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）											
交付対象	太地町											
計画の目標	<p>南海トラフ巨大地震の被害想定が発表され、南海トラフ地震津波対策特別強化地域に指定された太地町の想定では、県内唯一孤立すると想定されている。</p> <p>津波到達時間予測も5～11分と非常に短く、より一層の早期避難を徹底する必要性を指摘されている。</p> <p>本計画では、町民の生命と安全安心を確保するため、地震津波対策として防災基盤の整備を講じる。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	282	A	282	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H29当初)	(H30末)	(H32末)
1	津波避難の困難性が高い地域に津波避難施設を整備し、地域住民の避難困難者約200人の安全を確保する 森浦地区における避難可能な人数の割合（森浦地区200名）	0人	0人	200人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																																	
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況																	
		H28		H29		H30		H31		R02																							
		一體的に実施することにより期待される効果																															
備考																																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	太地町	直接	太地町	-	-	都市防災総合推進事業（森浦地区）	津波避難施設整備（1棟）	太地町					282	-																
																小計	282																

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

太地町総務課において実施

事後評価の実施時期

令和5年3月

公表の方法

町のホームページで公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関する
交付対象事業の効果の発現状況

津波避難施設の整備により南海トラフ巨大地震による津波に対して、当該地区住民の避難環境が確保された。地域の拠点となる防災複合施設となることから、緊急避難場所及び避難所に指定し、各種災害に対する防災力の強化を図ることができた。

定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）

当該施設は、避難場所及び避難所として活用するだけでなく、合わせて駅及び観光施設の機能を備えている。多くの人が集い利用する場所でありながら安全性を確保できる点においては、効果的である。

特記事項（今後の方針等）

津波避難施設に加え、各種災害に対する防災拠点施設としての活用を推進し、町の防災力を高めていく。当該施設は、大規模災害が発生した場合、職員が現地に行けない場合が考えられるため、地域住民の手で避難所の運営をしていかなければならない。そのため、地域の住民が普段から集会施設として利用することにより、地区住民による避難所の運営につなげていきたいと考える。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	200人	
	最終実績値	200人	